

## 普通徴収切替理由書

玉野市長あて

指定番号

事業者名

次項からの「個人別明細書」は、普通徴収の基準に合致しますので、普通徴収として取り扱うようお願いします。

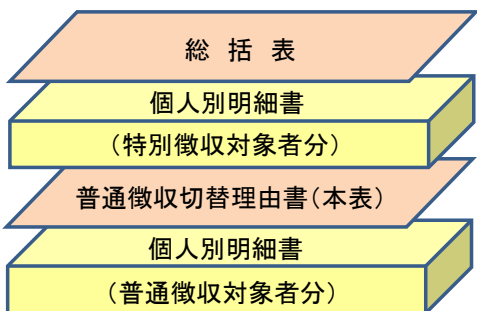
記号	略語(例)	普通徴収理由	人数
A	2名以下	受給者総人員(市外を含む)のうち下記B～G該当者を除いた合計が2名以下の事業所	人
B	他特徴	他の支払者から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている方(乙欄該当者)	人
C	少額	毎月の給与支払額が少額であり、個人住民税を引ききれない方(106万5千円以下)	人
D	不定期	給与が毎月支給されていない方(不定期受給)	人
E	専従者	専従者給与が支給されている方(個人事業主のみ対象)	人
F	退職者	退職された方又は5月31日までに退職予定の方(休職者を含む)	人
G	1年未満	雇用契約期間が1年未満の方	人
普通徴収合計人数			人

### 説明

原則、全従業員が特別徴収ですが、次の**1かつ2**に該当する場合のみ普通徴収として処理が可能です。

- 普通徴収切替理由書の普通徴収理由A～Gのいずれかに該当し、本書類が提出されていること。
- 給与支払報告書(個人別明細書)の「**摘要**」欄に普通徴収である理由(記号又は略語)が記載されていること。

#### 提出時の綴り方



※「普通徴収切替理由書」の普通徴収合計人数と普通徴収に該当する個人別明細書の件数が一致することを、必ず確認してください。

#### 個人別明細書 摘要欄の書き方

(源泉)控除対象 配偶者の有無等		配偶者(特別) 控除の額		控除対象扶養親族等の数 (配偶者を除く。)							
有	従有	老人		特定	老人	老人	従有	老人	従有	老人	その他
特定親族特別控除の額				社会保険料等の控除額				生命保険料の控除額			
(摘要)											
生命保険料 の金額の 内訳	新生命 保険料 の金額	円	旧生命 保険料 の金額	円	介護医療 保険料 の金額	円	新	生命保険料 の金額の 内訳	新生命 保険料 の金額	円	旧生命 保険料 の金額

「D」又は「不定期」

該当する記号又は略語を必ず記入してください

※ **記号又は略語の記入等がない場合は、原則、特別徴収として処理されます。**ただし、記号「B」の乙欄該当者や記号「F」の退職者の場合は、個人別明細書の該当箇所に記載があれば、摘要欄への普通徴収該当理由の記入を省略することができます。

## 普通徴収切替理由書

玉野市長あて

指定番号

事業者名

次項からの「個人別明細書」は、普通徴収の基準に合致しますので、普通徴収として取り扱うようお願いします。

記号	略語(例)	普通徴収理由	人数
A	2名以下	受給者総人員(市外を含む)のうち下記B～G該当者を除いた合計が2名以下の事業所	人
B	他特徴	他の支払者から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている方(乙欄該当者)	人
C	少額	毎月の給与支払額が少額であり、個人住民税を引ききれない方(106万5千円以下)	人
D	不定期	給与が毎月支給されていない方(不定期受給)	人
E	専従者	専従者給与が支給されている方(個人事業主のみ対象)	人
F	退職者	退職された方又は5月31日までに退職予定の方(休職者を含む)	人
G	1年未満	雇用契約期間が1年未満の方	人
普通徴収合計人数			人

### 説明

原則、全従業員が特別徴収ですが、次の**1かつ2**に該当する場合のみ普通徴収として処理が可能です。

- 普通徴収切替理由書の普通徴収理由A～Gのいずれかに該当し、本書類が提出されていること。
- 給与支払報告書(個人別明細書)の「**摘要**」欄に普通徴収である理由(記号又は略語)が記載されていること。

#### 提出時の綴り方



※「普通徴収切替理由書」の普通徴収合計人数と普通徴収に該当する個人別明細書の件数が一致することを、必ず確認してください。

#### 個人別明細書 摘要欄の書き方

(源泉)控除対象 配偶者の有無等		配偶者(特別) 控除の額		控除対象扶養親族等の数 (配偶者を除く。)							
有	従有	老人		特定	老人	老人	従有	老人	従有	老人	その他
特定親族特別控除の額				社会保険料等の控除額				生命保険料の控除額			
(摘要)											
生命保険料 の金額の 内訳	新生命 保険料 の金額	円	旧生命 保険料 の金額	円	介護医療 保険料 の金額	円	新	生命保険料 の金額の 内訳	新生命 保険料 の金額	円	旧生命 保険料 の金額

「D」又は「不定期」

該当する記号又は略語を必ず記入してください

※ **記号又は略語の記入等がない場合は、原則、特別徴収として処理されます。**ただし、記号「B」の乙欄該当者や記号「F」の退職者の場合は、個人別明細書の該当箇所に記載があれば、摘要欄への普通徴収該当理由の記入を省略することができます。